

4. 公共交通

調査結果の概要

テーマ	公共交通
担当課	建築都市局 交通部 公共交通担当
設問数	11 問
趣旨・目的	人口減少・高齢化の進展などにより公共交通を取り巻く環境が変化する中、本市では令和 6 年 5 月に「堺市地域公共交通計画」を策定し、多様な関係者の連携・協働の下、持続可能な公共交通ネットワークの形成や利用しやすい移動サービスの充実に取り組んでいます。 今回のアンケートは、公共交通の利用実態やニーズなどを調査し、効果的な施策の検討などに活用するものです。
調査結果	各設問のページをご覧ください。
調査結果に係る 担当課の所見	・問 44 では、利用する方が多い「鉄道」「路線バス」を週 1 日以上利用する方が令和 4 年度から「鉄道」は 3.1 ポイント、「路線バス」は 1.0 ポイント増加しているため、公共交通の利用頻度は向上しています。 ・問 45 では、利用が最も多い「鉄道」の主な利用目的は、「娯楽」「買い物」「通勤・通学」であり、令和 4 年度と同じ結果でした。 ・問 49 では、公共交通を利用する上で、特に重要と思うものについて、「運行本数」が最も多く、次いで「定時性」となっており、令和 4 年度から「運行本数」は 10.0 ポイント「定時性」は 9.9 ポイント増加しています。 ・アンケートの結果を踏まえ、引き続き、有識者や交通事業者などが参画する地域公共交通活性化協議会でも議論を行いながら、公共交通の利便性向上及び利用促進に取り組めます。

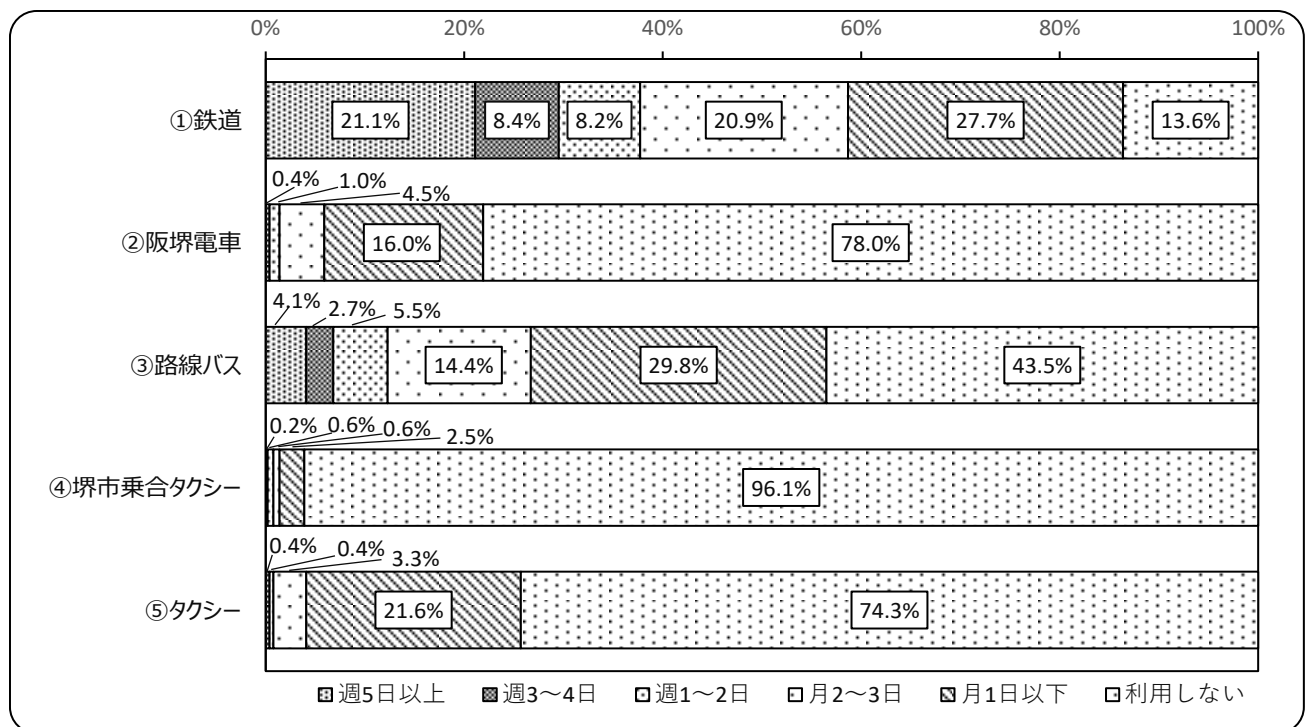
(1) 公共交通の利用状況

問 44. 日頃、次の公共交通をどの程度利用されていますか。

【各項目：1 つ選択】

週 1 日以上利用する方は「鉄道」が 37.7%と最も多く、令和 4 年度の 34.6%から増加した。次いで「路線バス」が 12.3%であり、令和 4 年度の 11.3%から増加した。

選択項目 (n=487)	週5日以上	週3～4日	週1～2日	月2～3日	月1日以下	利用しない	計 (回答総数)
①鉄道	103 21.1%	41 8.4%	40 8.2%	102 20.9%	135 27.7%	66 13.6%	487 100.0%
②阪堺電車	0 0.0%	2 0.4%	5 1.0%	22 4.5%	78 16.0%	380 78.0%	487 100.0%
③路線バス	20 4.1%	13 2.7%	27 5.5%	70 14.4%	145 29.8%	212 43.5%	487 100.0%
④堺市乗合タクシー	0 0.0%	1 0.2%	3 0.6%	3 0.6%	12 2.5%	468 96.1%	487 100.0%
⑤タクシー	0 0.0%	2 0.4%	2 0.4%	16 3.3%	105 21.6%	362 74.3%	487 100.0%



問 45. 日頃、次の公共交通を利用される際、どのような目的で利用されていますか。

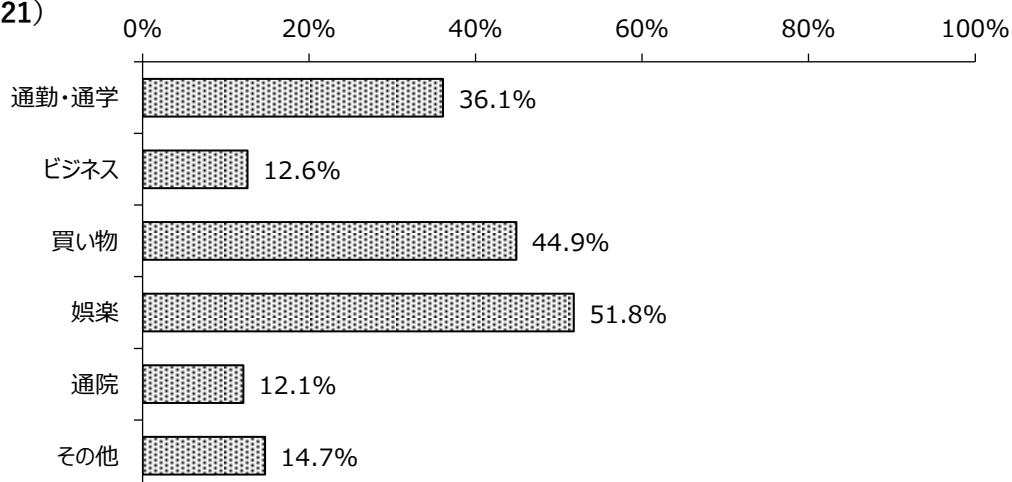
※問 44 で「利用しない」を選択された項目については、回答不要です。

【各項目複数選択可：いくつでも】

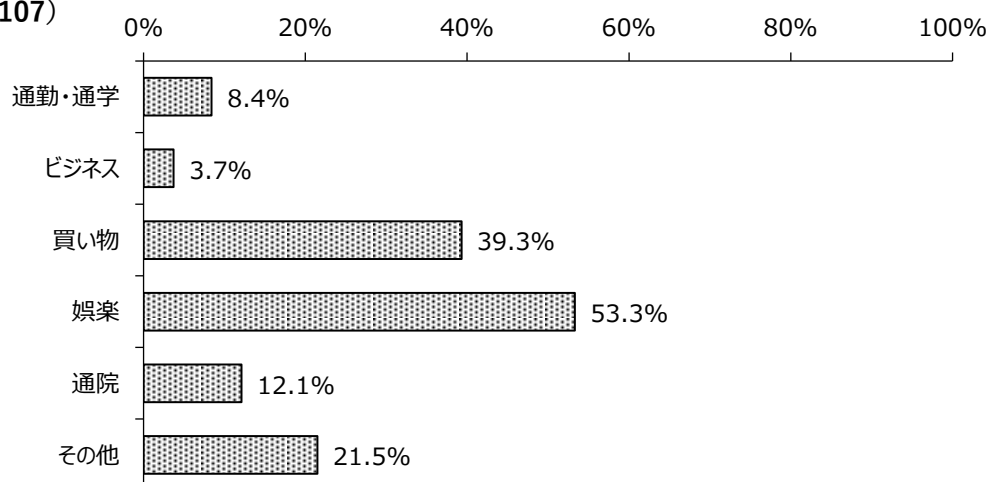
利用が最も多い「鉄道」における主な利用目的は「娯楽」が 51.8%であり、令和 4 年度の 40.5%から増加した。また、「買い物」が 44.9%、「通勤・通学」が 36.1%であり、令和 4 年度はそれぞれ 39.0%、38.4%となった。

選択項目	通勤・通学	ビジネス	買い物	娯楽	通院	その他
①鉄道(n=421)	152 36.1%	53 12.6%	189 44.9%	218 51.8%	51 12.1%	62 14.7%
②阪堺電車(n=107)	9 8.4%	4 3.7%	42 39.3%	57 53.3%	13 12.1%	23 21.5%
③路線バス(n=275)	48 17.5%	27 9.8%	106 38.5%	113 41.1%	61 22.2%	74 26.9%
④堺市乗合タクシー(n=19)	0 0.0%	1 5.3%	3 15.8%	10 52.6%	3 15.8%	5 26.3%
⑤タクシー(n=125)	9 7.2%	17 13.6%	18 14.4%	38 30.4%	36 28.8%	38 30.4%

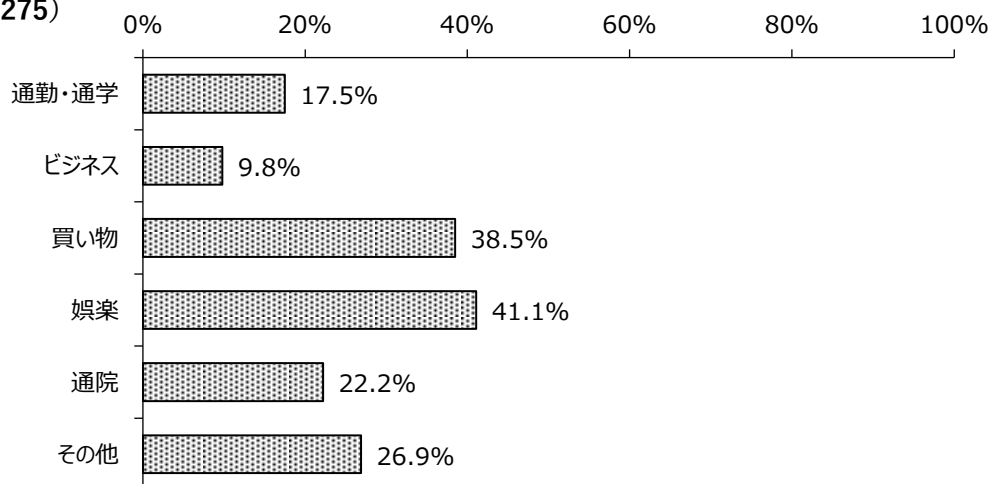
① 鉄道 (n=421)



②阪堺電車 (n=107)

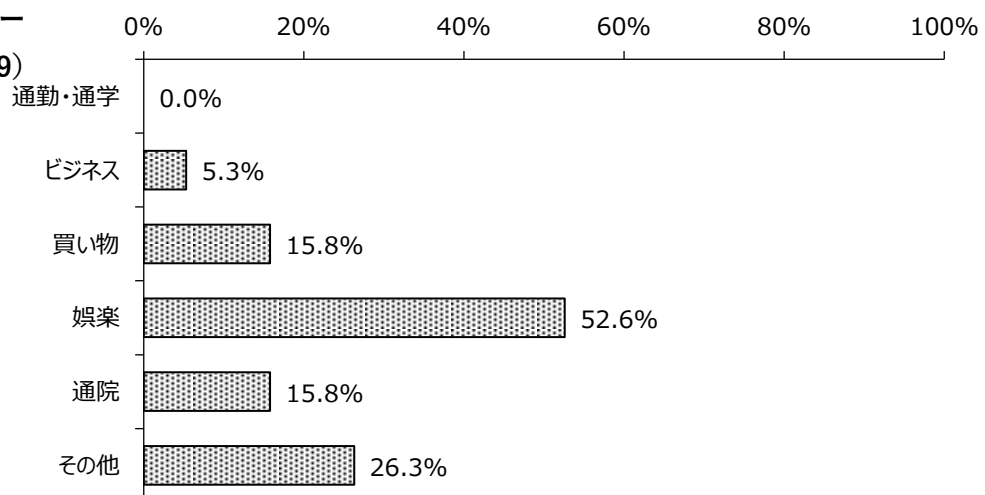


③路線バス (n=275)

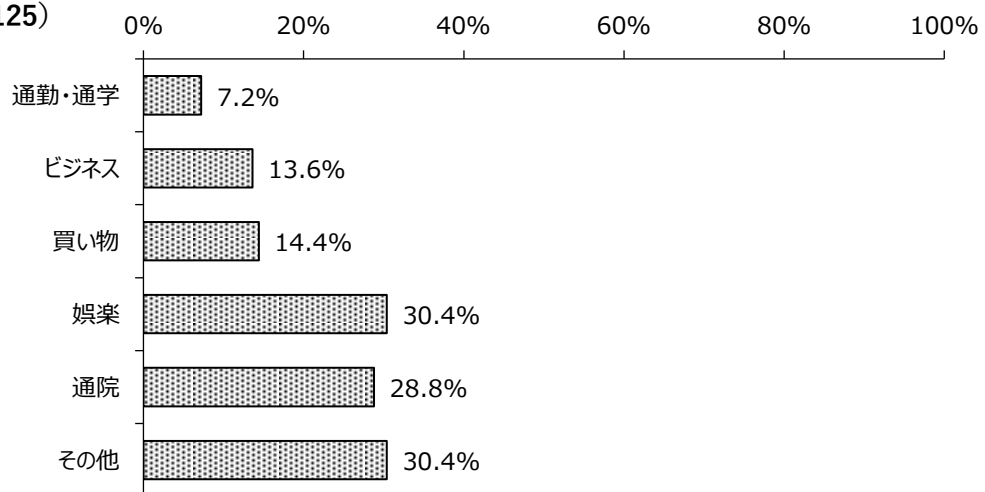


④堺市乗合タクシー

(n=19)



⑤タクシー (n=125)



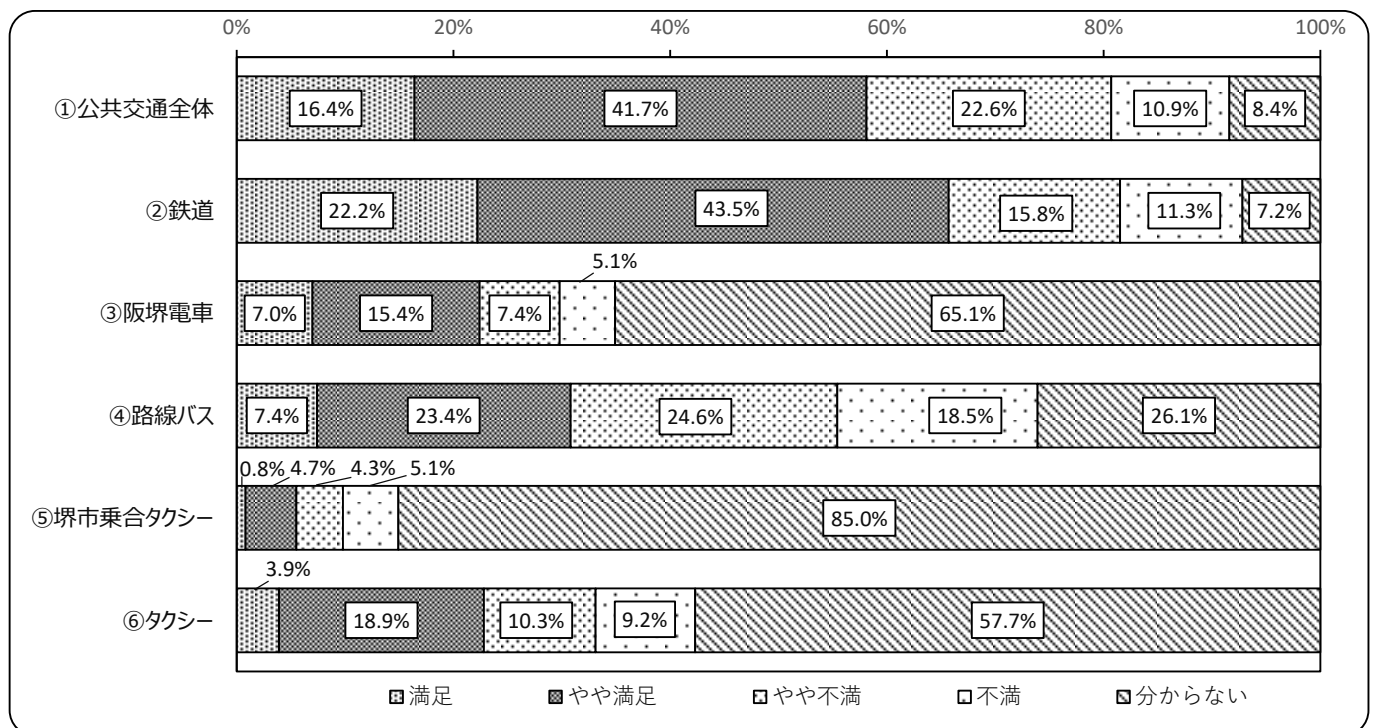
(2) 公共交通の満足度

問 46. 現状の公共交通に対する満足度をお答えください。

【各項目：1 つ選択】

「公共交通全体」に対して「満足」「やや満足」の合計は 58.1%であり、令和 4 年度の 56.2%から 1.9 ポイント増加した。中でも「鉄道」は 65.7%であり、令和 4 年度の 62.0%から 3.7 ポイント増加した。

選択項目 (n=487)	満足	やや満足	やや不満	不満	分からない	計 (回答総数)
①公共交通全体	80 16.4%	203 41.7%	110 22.6%	53 10.9%	41 8.4%	487 100.0%
②鉄道	108 22.2%	212 43.5%	77 15.8%	55 11.3%	35 7.2%	487 100.0%
③阪堺電車	34 7.0%	75 15.4%	36 7.4%	25 5.1%	317 65.1%	487 100.0%
④路線バス	36 7.4%	114 23.4%	120 24.6%	90 18.5%	127 26.1%	487 100.0%
⑤堺市乗合タクシー	4 0.8%	23 4.7%	21 4.3%	25 5.1%	414 85.0%	487 100.0%
⑥タクシー	19 3.9%	92 18.9%	50 10.3%	45 9.2%	281 57.7%	487 100.0%

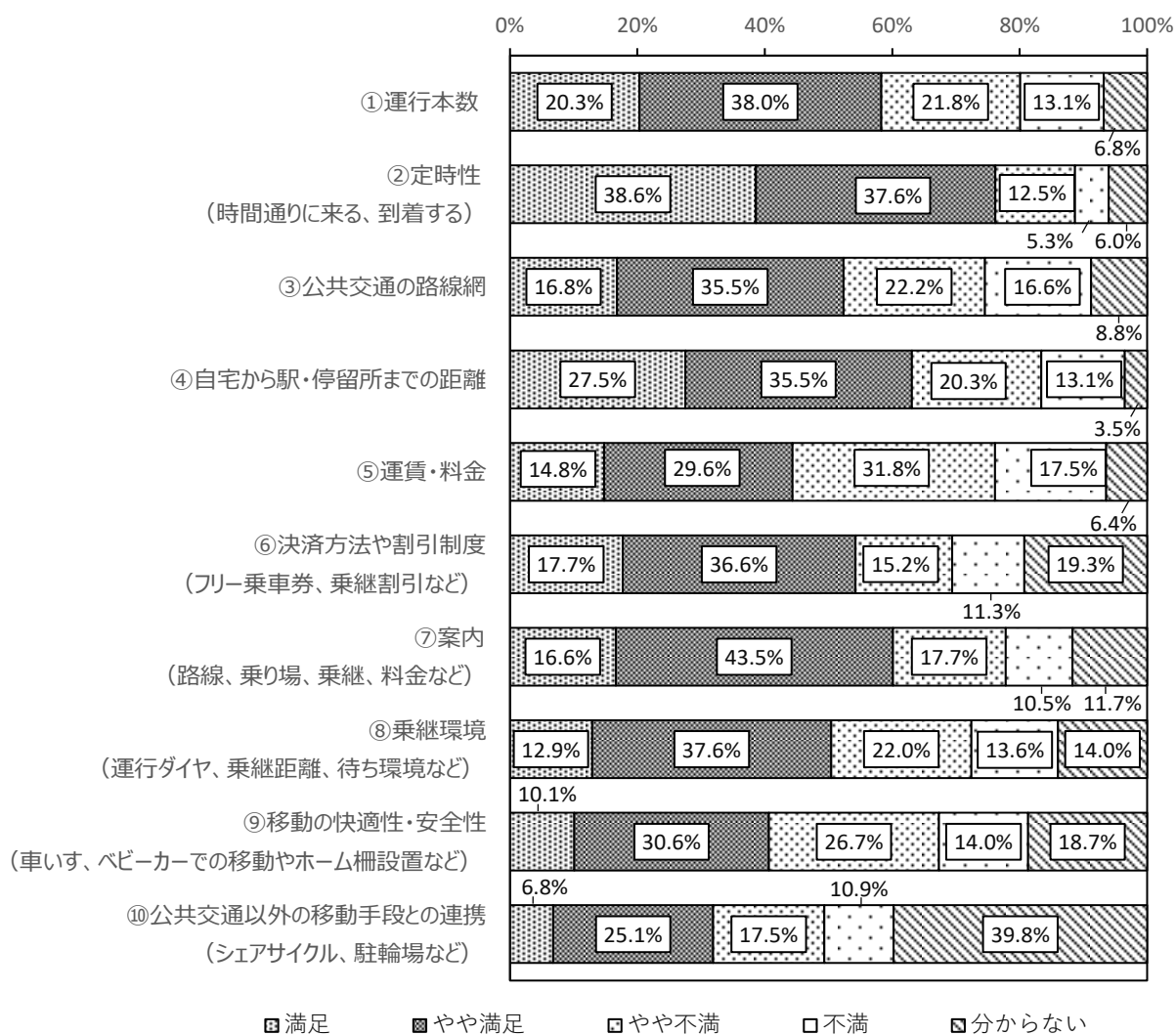


問 47. 公共交通全体の利用環境に関する各項目の満足度をお答えください。

【各項目：1 つ選択】

満足、やや満足が多いものとして「定時性（時間通りに来る、到着する）」が 76.2%、「自宅から駅・停留所までの距離」が 63.0%、「案内（路線、乗り場、乗継、料金など）」が 60.1%であり、令和 4 年度はそれぞれ 75.6%、67.4%、55.2%であった。満足度の高いものは令和 4 年度の結果と同様であった。

選択項目（n=487）	満足	やや満足	やや不満	不満	分からない	計 (回答総数)
①運行本数	99 20.3%	185 38.0%	106 21.8%	64 13.1%	33 6.8%	487 100.0%
②定時性（時間通りに来る、到着する）	188 38.6%	183 37.6%	61 12.5%	26 5.3%	29 6.0%	487 100.0%
③公共交通の路線網	82 16.8%	173 35.5%	108 22.2%	81 16.6%	43 8.8%	487 100.0%
④自宅から駅・停留所までの距離	134 27.5%	173 35.5%	99 20.3%	64 13.1%	17 3.5%	487 100.0%
⑤運賃・料金	72 14.8%	144 29.6%	155 31.8%	85 17.5%	31 6.4%	487 100.0%
⑥決済方法や割引制度 （フリー乗車券、乗継割引など）	86 17.7%	178 36.6%	74 15.2%	55 11.3%	94 19.3%	487 100.0%
⑦案内（路線、乗り場、乗継、料金など）	81 16.6%	212 43.5%	86 17.7%	51 10.5%	57 11.7%	487 100.0%
⑧乗継環境 （運行ダイヤ、乗継距離、待ち環境など）	63 12.9%	183 37.6%	107 22.0%	66 13.6%	68 14.0%	487 100.0%
⑨移動の快適性・安全性 （車いす、ベビーカーでの移動やホーム柵設置など）	49 10.1%	149 30.6%	130 26.7%	68 14.0%	91 18.7%	487 100.0%
⑩公共交通以外の移動手段との連携 （シェアサイクル、駐輪場など）	33 6.8%	122 25.1%	85 17.5%	53 10.9%	194 39.8%	487 100.0%



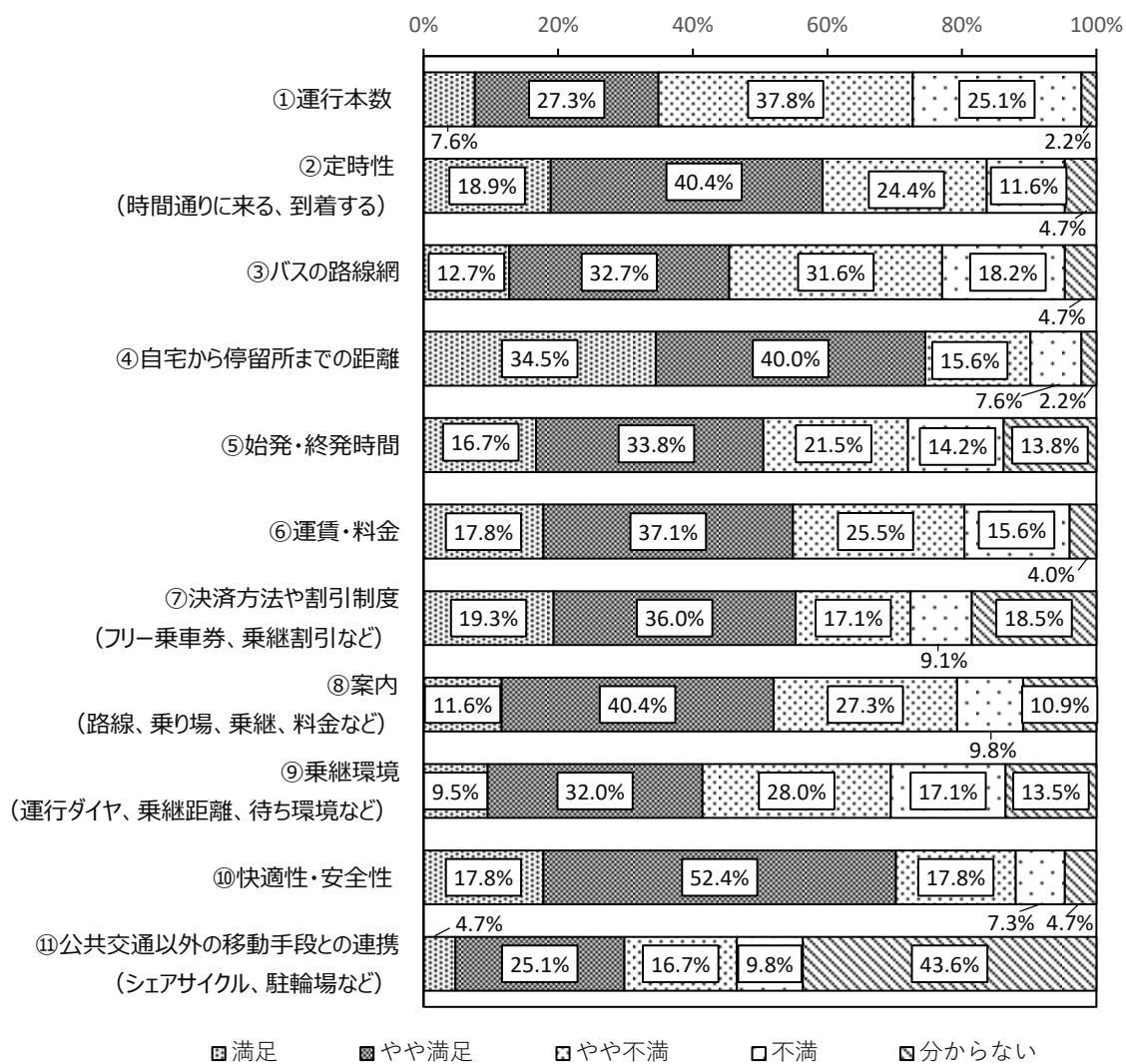
問 48. 路線バスの利用環境に関する各項目の満足度をお答えください。

※問 44③で「利用しない」を選択された方は回答不要です。

【各項目：1つ選択】

満足、やや満足が多いものとして「自宅から停留所までの距離」が 74.5%、「快適性・安全性」が 70.2%となった。不満、やや不満が多いものとして「運行本数」が 62.9%となった。

選択項目 (n=275)	満足	やや満足	やや不満	不満	分からない	計 (回答総数)
①運行本数	21 7.6%	75 27.3%	104 37.8%	69 25.1%	6 2.2%	275 100.0%
②定時性 (時間通りに来る、到着する)	52 18.9%	111 40.4%	67 24.4%	32 11.6%	13 4.7%	275 100.0%
③バスの路線網	35 12.7%	90 32.7%	87 31.6%	50 18.2%	13 4.7%	275 100.0%
④自宅から停留所までの距離	95 34.5%	110 40.0%	43 15.6%	21 7.6%	6 2.2%	275 100.0%
⑤始発・終発時間	46 16.7%	93 33.8%	59 21.5%	39 14.2%	38 13.8%	275 100.0%
⑥運賃・料金	49 17.8%	102 37.1%	70 25.5%	43 15.6%	11 4.0%	275 100.0%
⑦決済方法や割引制度 (フリー乗車券、乗継割引など)	53 19.3%	99 36.0%	47 17.1%	25 9.1%	51 18.5%	275 100.0%
⑧案内 (路線、乗り場、乗継、料金など)	32 11.6%	111 40.4%	75 27.3%	27 9.8%	30 10.9%	275 100.0%
⑨乗継環境 (運行ダイヤ、乗継距離、待ち環境など)	26 9.5%	88 32.0%	77 28.0%	47 17.1%	37 13.5%	275 100.0%
⑩快適性・安全性	49 17.8%	144 52.4%	49 17.8%	20 7.3%	13 4.7%	275 100.0%
⑪公共交通以外の移動手段との連携 (シェアサイクル、駐輪場など)	13 4.7%	69 25.1%	46 16.7%	27 9.8%	120 43.6%	275 100.0%

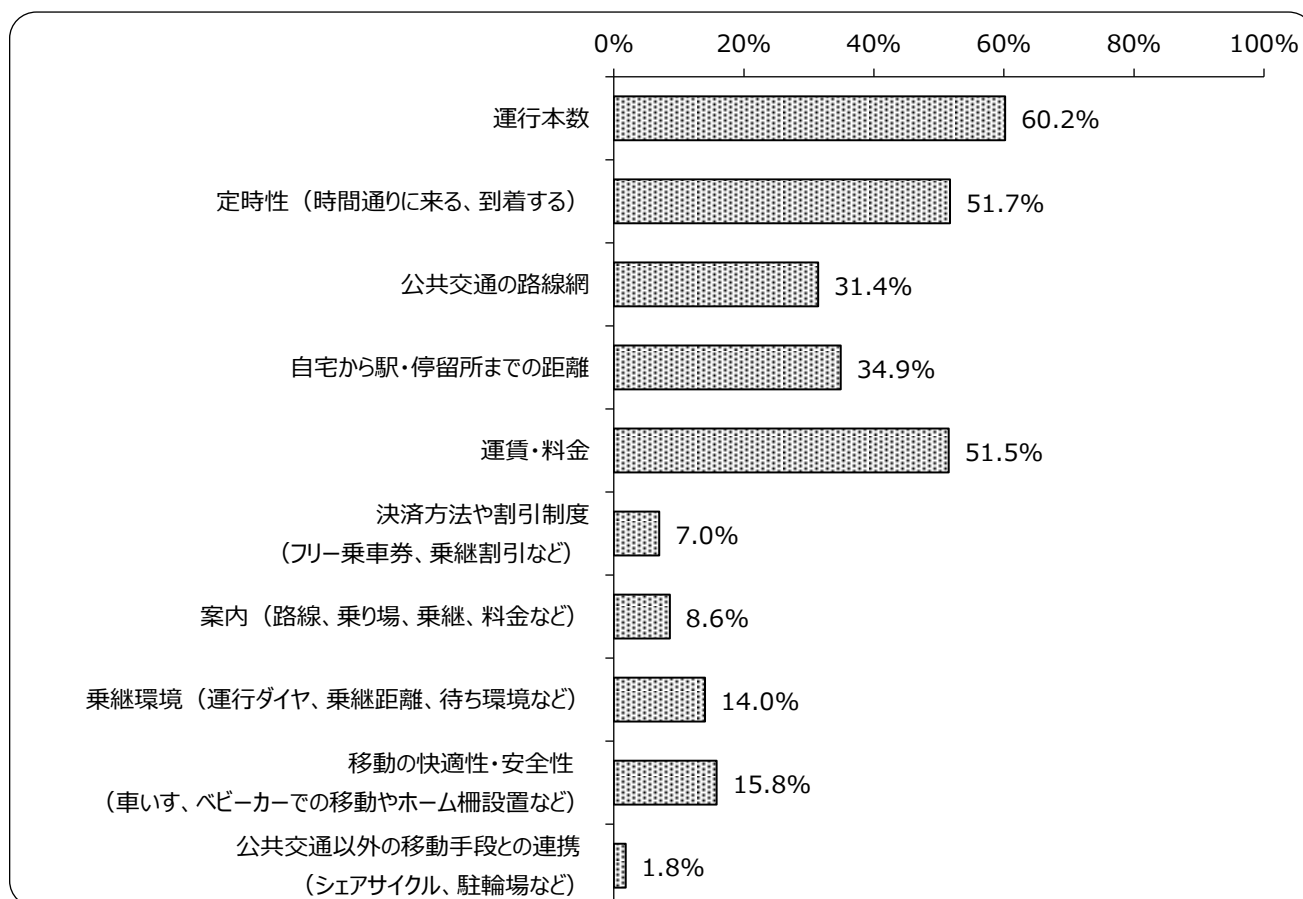


問 49. 公共交通を利用する上で、特に重要と思うものは何ですか。

【複数選択可：3 つまで】

「運行本数」が 60.2%と最も多く、次いで「定時性（時間通りに来る、到着する）」が 51.7%となった。「運行本数」は令和 4 年度の 50.2%から 10.0 ポイント増加し、「定時性（時間通りに来る、到着する）」は令和 4 年度の 41.8%から 9.9 ポイント増加した。

	選択項目（n=487）	回答数	回答数/n
1	運行本数	293	60.2%
2	定時性（時間通りに来る、到着する）	252	51.7%
3	公共交通の路線網	153	31.4%
4	自宅から駅・停留所までの距離	170	34.9%
5	運賃・料金	251	51.5%
6	決済方法や割引制度（フリー乗車券、乗継割引など）	34	7.0%
7	案内（路線、乗り場、乗継、料金など）	42	8.6%
8	乗継環境（運行ダイヤ、乗継距離、待ち環境など）	68	14.0%
9	移動の快適性・安全性（車いす、ベビーカーでの移動やホーム柵設置など）	77	15.8%
10	公共交通以外の移動手段との連携（シェアサイクル、駐輪場など）	9	1.8%



問 50. 問 49 の 1 から 10 の記載内容以外に公共交通を利用する上で、特に重要と思うものがあれば、ご記入ください。【自由記述】

問 49 の記載内容以外では「バス停への上屋・ベンチの設置」との回答が多く、次いで「事故・災害時の対応、早期復旧」「混雑状況の案内」が意見として寄せられた。

【施設整備】

- バス停への上屋・ベンチの設置
- 東西の電車
- バスレーン整備
- 駅にエレベーター・エスカレーターを設置
- バス停前の道路の整備
- トイレの数・ごみ箱の設置
- ミストの設置
- 駅の近くにパーキングがあること
- 駅の駐輪場に 125cc 以上のバイクを停める場所が無いこと

【対応】

- 事故後の復旧速度
- 災害時の対応
- 接客態度
- シェアサイクルの子連れ向け対応
- 利用者のマナー
- バスやタクシーの安全な運転

【利用環境】

- 混雑具合
- 目的地までの乗車時間
- バスの乗車時間の短縮
- 踏切が少ない、または無いこと
- バスの車内温度
- 混雑緩和のための有料座席の設置
- ブランドイメージ・清潔感・先進性・単なる移動手段ではない楽しさ
- 衛生上の清潔さ
- 座席の数
- 防犯カメラ
- 阪和線の駅に駅員がいない
- こどもが泣いたり騒いでも気兼ねなく利用できる環境

【案内】

- 混雑状況の案内
- 分かりやすい地図表示
- 交通に関するアプリの充実
- 移動時の足元案内表示
- ポケット時刻表
- 多言語表示

【制度】

- 回数券
- おでかけ応援制度
- 障害者への割引制度
- 駐輪場の無料化
- ポイント制度

【その他】

- 沿線でのイベントの有無

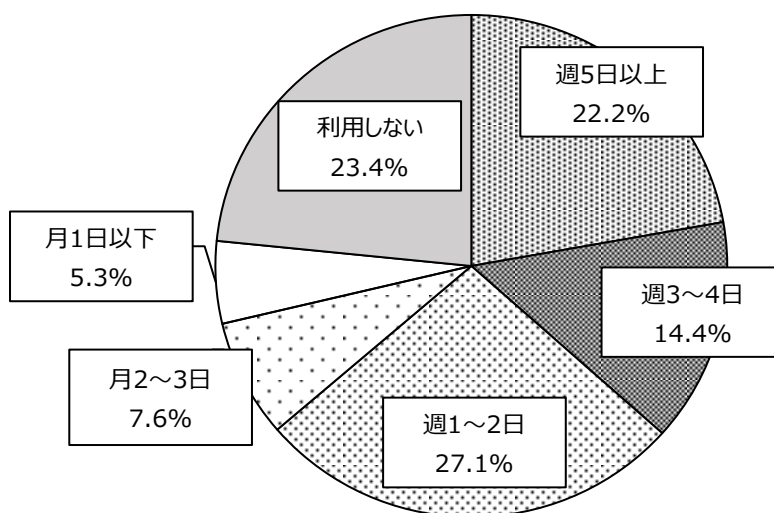
(3) 自動車の利用

問 51. 日頃、自動車をどの程度利用していますか。

【1 つ選択】

週 1 日以上自動車を利用する方は 63.7%であり、令和 4 年度の 61.2%から増加した。利用しない方は 23.4%であり、令和 4 年度の 28.1%から減少した。

	選択項目 (n=487)	回答数	構成比
1	週5日以上	108	22.2%
2	週3～4日	70	14.4%
3	週1～2日	132	27.1%
4	月2～3日	37	7.6%
5	月1日以下	26	5.3%
6	利用しない	114	23.4%
	計 (回答総数)	487	100.0%



問 52. 問 51 で 1 から 5 と選択された方に伺います。

自動車利用から公共交通利用に転換することについて、あなたの考えに最も近いものをお答えください。

【1 つ選択】

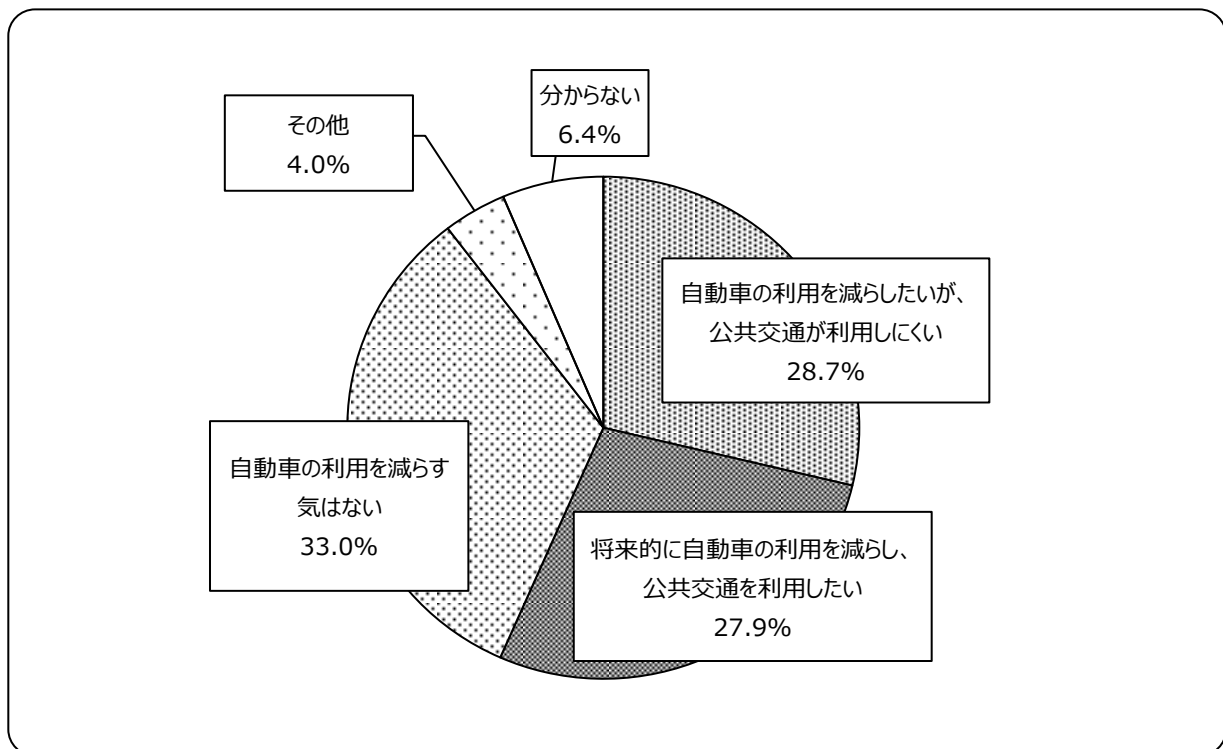
「自動車の利用を減らす気はない」と回答した方は 33.0%であり、令和 4 年度の 43.0%から減少した。「自動車の利用を減らしたいが、公共交通が利用しにくい」「将来的に自動車の利用を減らし、公共交通を利用したい」と回答した方は合計で 56.6%であり、令和 4 年度の 46.6%から増加した。

	選択項目 (n=373)	回答数	構成比
1	自動車の利用を減らしたいが、公共交通が利用しにくい	107	28.7%
2	将来的に自動車の利用を減らし、公共交通を利用したい	104	27.9%
3	自動車の利用を減らす気はない	123	33.0%
4	その他	15	4.0%
5	分からない	24	6.4%
	計 (回答総数)	373	100.0%

[4 その他]

【主な回答】

- こどもが小さいため自動車の利便性が高い。
- こどもの人数が多く、公共交通を利用することで時間とお金がかかる。
- 御堂筋線なかもず駅以遠の延長をしてくれれば転換する。
- 荷物の多寡や移動先への利便性により使い分けている。
- 自動車利用は移動手段でなく荷物を運ぶことなので日頃から自転車に転換する。
- 目的地が駅から離れていると自動車を利用する。
- 津久野から美原までの公共交通が不便
- 自動車を所有していると、使わないともったいない面がある。



(4) 公共交通の必要性

問 53. 公共交通の必要性について、公共交通のサービスが低下した（なくなった）場合※、あなたの考えに最も近いものをお答えください。 **【1 つ選択】**

「日常生活（通勤・通学・通院・買い物など）に支障が出る」と回答した方が 47.0%と最も多く、次いで「今は困らないが、将来高齢になると困る」と回答した方が 34.9%となった。

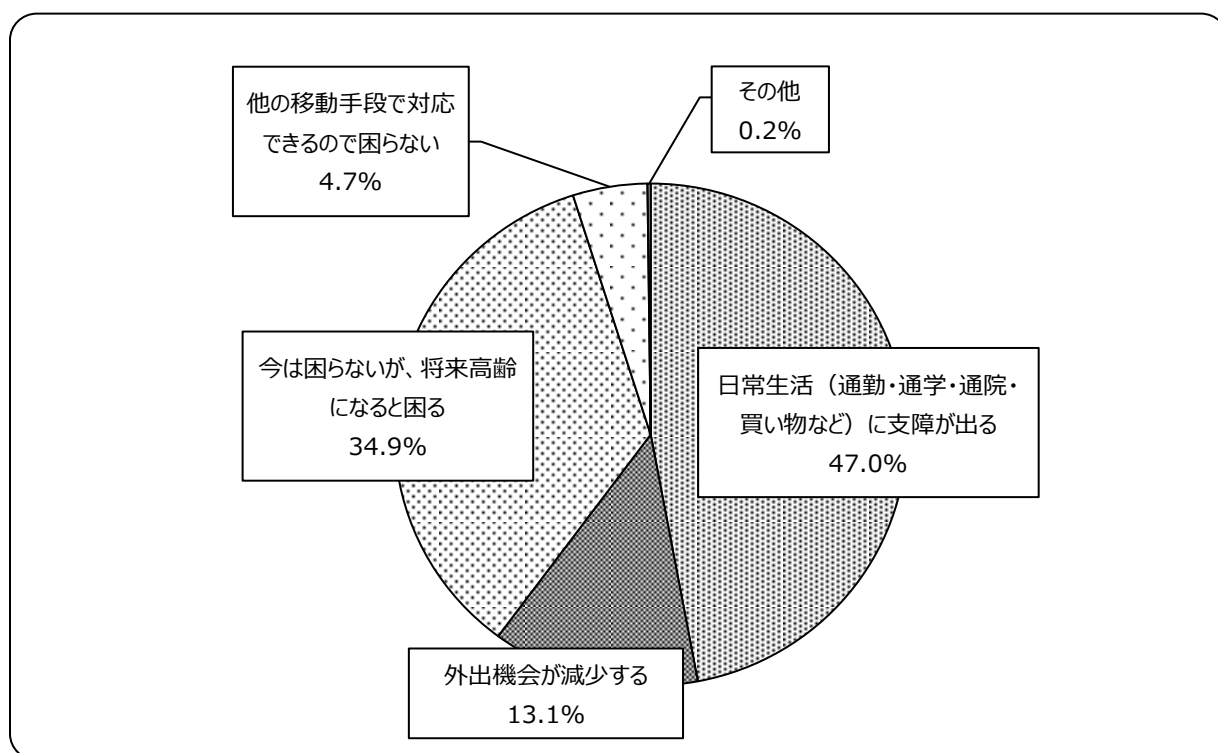
	選択項目 (n=487)	回答数	構成比
1	日常生活（通勤・通学・通院・買い物など）に支障が出る	229	47.0%
2	外出機会が減少する	64	13.1%
3	今は困らないが、将来高齢になると困る	170	34.9%
4	他の移動手段で対応できるので困らない	23	4.7%
5	その他	1	0.2%
	計（回答総数）	487	100.0%

※サービスの低下した（なくなった）場合：運行本数の減便や路線の廃止、運賃の値上げなどが行われた場合

[5 その他]

【回答】

- 自動車に乗れなくなったら移動手段に困る。



(5) 公共交通の維持・確保

問 54. 今後、人口減少や高齢化による利用者の減少に伴い公共交通を取り巻く環境は、より厳しくなることが想定されますが、現状の公共交通を維持・確保することについて、あなたの考えに最も近いものをお答えください。

【1 つ選択】

「維持・確保するために、運賃が高くなってもやむを得ない」「維持・確保するために、市の財政負担増はやむを得ない」と回答した方の合計が 85.6%であり、令和 4 年度の 78.3%から 7.3 ポイント増加した。「運賃値上げと市の財政負担を増やしてまで、維持する必要はない」と回答した方の合計が 9.2%であり、令和 4 年度の 16.3%から 7.1 ポイント減少した。

	選択項目 (n=487)	回答数	構成比
1	維持・確保するために、運賃が高くなってもやむを得ない	174	35.7%
2	維持・確保するために、市の財政負担増はやむを得ない	243	49.9%
3	運賃値上げと市の財政負担を増やしてまで、維持する必要はない	45	9.2%
4	その他	25	5.1%
	計 (回答総数)	487	100.0%

[4 その他]

【主な回答】

- 維持確保するために、運賃が高くなってもやむを得ないと思うが、低価じゃないと日常的には使いにくいので結局使用頻度を抑えることになってしまいそう。
- 維持・確保するために運賃が高くなってもやむを得ないが、市の財政負担増もまたやむを得ない。
- 通勤は値上げで通学は維持など価格差をつけてコストを抑制。
- 自動運転を進めるべき。
- 路線網の再構築など事業の見直しが必要。
- 維持・確保するために、運賃が高くなれば、利用するハードルが高くなってしまうため、代替のものを考えるなど工夫が必要。
- 若い世代が利用しやすい仕組みを作ることが必要。
- 公共交通維持のための値上げはやむを得ないが、主な使用層である高齢者に対する費用補助は不要と思われる。まずはそこから財源確保すべき。

